

境界地域史研究の構想

中山 大将 (NAKAYAMA Taisho) *

戦後日本における日本植民地史研究は、個別の地域史研究として始まったわけではなかった。研究者たちの関心は主に日本資本主義発達史にあり、その背景にはマルクス・レーニン主義があった。レーニンの帝国主義論において植民地獲得・分割闘争は帝国主義の重要な要素であり、日本植民地史研究の主な関心は植民地における搾取と抑圧にあった。

しかしながら、1991年のソ連崩壊とバブル景気によりこうした歴史観は説得力を失っていった。その一方で、旧植民地地域などとの研究の国際化によって、植民地史研究が特定の国家・民族集団による特定の国家・民族集団への抑圧・加害の歴史の研究を意味する傾向が現れるようになり、人類史的普遍性の追及は後退していった¹。

日本で比較的早くに東アジアについての地域史研究運動が起きたのは東北アジア地域である。日、中、露の大国が交錯する満洲、蒙古、極東やその周辺地域の歴史を議論するためには、現在の国境に沿った歴史叙述では不十分だからである。国外の動きとしては、1990年前後から、サハリン島史や台湾島史といった大国の一地方史としてではなく、歴史的特殊性を持った独自の地域史運動がそれぞれの地域で盛んになった。

境界地域とは、こうした大国間のかけひきの中で境界変動を経験した地域である。確かに、1950年代以降東アジアで大きな境界変動は起きていないが、領土問題は終焉してないどころか再燃しつつある。こうした状況の中で、従来の国益主義を脱し、住民の視点から境界問題を考える「境界研究」という研究領域がようやく日本でも確立されつつある²。

境界研究の視点を地域史研究と結合させた「境界地域史研究」を筆者は構想している。それは大国の「辺境」の歴史ではなく、大国による境界変動の舞台にさせられた地域から観た近現代史であり、従来の植民地史研究と地域史研究では十分に追及できなかった普遍性の解明を志向する。仮に歴史研究者の使命が、国家や民族、地域主義者への奉仕ではなく人類史の解明にあるとすれば、普遍性の解明こそが課題となるはずだからである。

筆者が研究を重ねてきたサハリン島は、日露間の5度の境界変動を経験した境界地域である。政治外交史のみならず、境界地域の住民の視点から歴史を再検証するために筆者は公文書や運動団体資料、メディア資料、インタビュー調査を基に「サハリン残留者」の戦後史研究を進めている。「サハリン残留者」とは第二次大戦後のソ連による日本領樺太（サハリン南部）の占領と領土化によりサハリン島から祖国への帰還を阻まれた人々であり、「日本人」はソ連社会主義の被害者として、「朝鮮人」は日本帝国主義の被害者として描かれてきた。しかし、なぜ境界変動の結果としての同じ「残留」現象の「犯人」が異なって論じられて来たのか。“人間”にとって“民族”や“国籍”、“境界”とはいったい何なのかという問いかけは国民国家の時代であった20世紀を人類史の観点から問い直すことでもある。

* 京都大学地域研究統合情報センター、助教、京都大学博士（農学）。

¹ 樺太史研究から観た日本植民地史研究の限界については、中山大将『亜寒帯植民地樺太の移民社会形成』（京都大学学術出版会、2014年、9-34頁）を参照。

² 地域史研究や境界研究に関する簡潔な解説は、中山大将「サハリン島と台湾島から見る境界地域史」（福谷彬・中山大将・巫観共編『2014年度京都大学南京大学社会学人類学若手ワークショップ報告論文集』京都大学アジア研究教育ユニット、2015年）を参照。